

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	雨水施設整備事業						継続		
コード	24	-	77	-	02	-	00	予算事業名	雨水施設整備事業
担当部署	事業推進部	下水道整備課			雨水整備担当	予算事業コード	会計 02 款 04 項 10 目 10		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	雨水施設整備事業
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり	個別計画等の名称	実施計画
施策	1	治水事業の推進	当事業に関連する事務事業	事業認可策定 雨水実施計画
細施策	2	雨水整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等	下水道法、下水道法施行令			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市街地の浸水防除を目標に、浸水被害の軽減を図るために実施します。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	浸水被害の発生している地区を対象に、雨水管渠、雨水調整池、雨水ポンプ場の整備を行います。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	543,662	469,367	354,138	237,827	486,052	
(25年度予算額大幅増/減の理由)	高階地区及び川越駅西口駅前広場改修に伴い、雨水管渠・調整池の築造に事業費が増となった。					
事業費 A	440,517	397,937	353,650	179,001	486,052	818,200
人件費 B	29,348	29,348	29,348	18,709	25,313	25,313
総コスト(C=A+B)	469,865	427,285	382,998	197,710	511,365	843,513
正規職員(1年間の従事人数)	4.00人	4.00人	4.00人	2.55人	3.45人	3.45人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	36,000	34,910	29,485	31,890	90,000	199,500
その他特定財源 E	292,600	82,900	197,900	87,000	184,000	410,500
市の財政負担(=C-D-E)	141,265	309,475	155,613	78,820	237,365	233,513

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額  
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果 雨水管渠整備延長	m	4,426(147)	4,702(276)	5,121(419)	5,233(112)	5,395(162)	27年度 8,100
指標の定義・説明	管渠整備延長(一年間の管渠整備延長)						
成果 面積/全体整備率	ha/%	0.3/33.9	0.1/33.9	0.1/33.9	0.7/33.9	2.0/33.9	年度
指標の定義・説明	面積・全体整備率						
成果 雨水ポンプの排水量	m <sup>3</sup> /s	1.0	0.1	-	-	-	年度
指標の定義・説明	1年間に設置した雨水ポンプ総排水量						
成果 雨水調整池貯留量	m <sup>3</sup>	1,000.0	2,500.0	2,750.0	0.0	1,000.0	年度
指標の定義・説明	1年間に整備した総貯留量						
指標に基づく評価	財政の硬直化が進む中であって、今後必要とされる対策施設は増加していることから、さらに効率的な整備を図っていく必要があります。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
近年、異常気象によるゲリラ豪雨が頻繁に発生し、さらに都市化による田・畑等が造成されることにより、雨水施設整備の必要性が高まっています。また、設置用地が少なく、地下埋設物の移設等が必要になり、工事費が増大しています。しかし、財政的には、非常にきびしい状況にあります。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(H24年度末) 雨水整備率 川越市33.9%・高崎市19.1%・宇都宮市36.8%・横須賀市52.4%・前橋市55.4%・船橋市30.9%・柏市20.1%	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
近年の都市型集中豪雨等の影響により浸水被害が多発する傾向にあります。そのような状況にもかかわらず事業を廃止・縮小した場合、浸水被害が解消されず、市民に対する行政サービスの低下につながります。	

# 平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		事業推進部				下水道整備課	雨水整備担当
事務事業名称		24	77	02	00	雨水施設整備事業	
今後3年間の方向性	25年度	継続					
	26年度	継続					
	27年度	継続					